

JECC 技術調査室レポート

本企画では、読者の方々に有益な情報をお届けします。今回は、魅力ある観光立国の実現に向けて政府が進めている具体的な取り組みをご紹介します。

政府の目指す「観光先進国」への道すじ

政府は2016年5月、観光立国推進閣僚会議を開き、「世界が訪れたい日本」を目指すための「観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2016」を策定した。これまで政府は観光立国の実現に向け、2008年に観光庁を設置し、2012年には観光立国推進基本計画を閣議決定、2013年からは1年間ごとの行動計画を策定して課題に取り組んできた。観光庁の観光政策の概要としては、2016年度当初予算で総額2兆4,000億円を計上し、外国人旅行者受け入れのための環境整備や、広域観光周遊ルートの形成推進、東北地方復興に向けた観光客誘致などの施策にあてている。

(図1) 観光立国の実現に関する目標 (2016年次)

分類	目標数値	
消費額	国内における旅行消費額	30兆円
国際観光	訪日外国人旅行者数	1,800万人
	訪日外国人の満足度	大変満足45%程度、必ず再訪したい60%程度
	国際会議の開催件数	5割以上増、アジア最大の開催国
	日本人の海外旅行者数	2,000万人
国内観光	国内観光旅行の一人あたり年間宿泊数	2.5泊
	国内観光地域の旅行者満足度	大変満足・必ず再訪したい25%程度

出所：観光立国推進基本計画を基に技術調査室作成

～観光政策とIT活用編～

また、観光立国推進基本計画は、「震災からの復興」「国民経済の発展」「国際相互理解の増進」などを基本方針とし、2016年の国内旅行消費額として30兆円の目標を掲げるほか、訪日外国人旅行者数1,800万人、訪日外国人の満足度として「必ず再訪したい」率60%を目標としている(図1)。

2016年3月、安倍総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」で発表された観光ビジョンの三つの視点とおもな改革は以下の通り。

- ①「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」では、赤坂や京都の迎賓館の公開、国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」に、文化財の多言語解説等。
- ②「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」では、民泊ルールの整備、富裕層に向けた効果的なプロモーションやビザ緩和、地方都市の活性化等。
- ③「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」では、通信・交通利用環境の快適化、キャッシュレス観光の実現、購入しやすい割引レールパスの整備等。

訪日外国人の消費動向

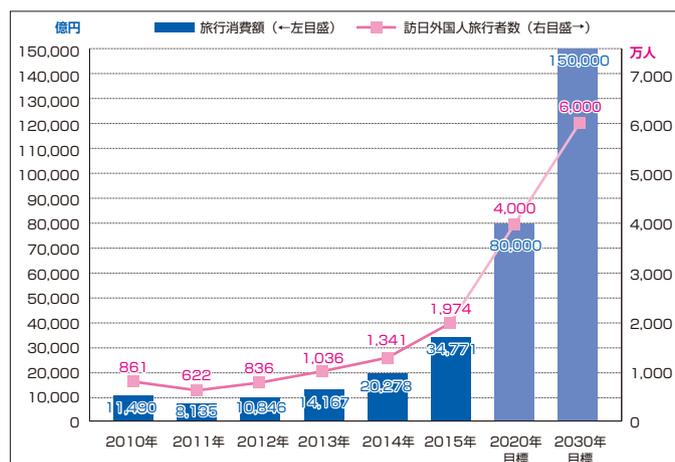
観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、訪日外国人旅行者数と旅行消費額は東日本大震災の影響もあり、2011年にそれぞれ622万人、8,135億円と、この6年間で最も少なかったが、2012年からは回復基調で、2015年は中国をはじめとするアジアからの観光客の大量訪日を原動

力にそれぞれ3倍の1,974万人、4倍の3兆4,771億円となっている。観光ビジョンではこれを、東京オリンピック開催の2020年に4,000万人、8兆円に増やすとし、14年後の2030年には6,000万人、15兆円を目標に掲げている（図2）。

観光立国に向けた各省庁の取り組み

観光庁は2015年に、観光地自らの視点でマーケティングに基づいた観光戦略を立てて観光事業をマネジメントする団体、日本版DMO（Destination Marketing / Management Organization）の登録申請受付を開始した。日本版DMOの候補として登録が認められれば、交付金をはじめとして関係省庁からの支援が受けられる。

（図2）旅行消費額と訪日外国人旅行者数の推移



出所：観光庁 訪日外国人消費動向調査を基に技術調査室作成

2016年8月時点で101の候補法人が登録されている。各省庁の取り組みとしては、以下のものが挙げられる。

国土交通省は2015年に、重点「道の駅」制度を創設。既存の道の駅から地域活性化の拠点となる道の駅を重点的に支援する。

総務省が2015年に発表した環境整備項目は、無料Wi-Fiスポットの増加や利用手続きの簡略化、多言語音声翻訳対応の拡充、緊急・災害時の情報の受発信体制の整備のためのデジタルサイネージの相互運用など。

経済産業省は、クレジット取引セキュリティ対策協議会に加盟する店にクレジットカード取引のセキュリティ対策を義務づけたうえで、2020年までに外国人観光客が訪れる主要な商業施設、宿泊施設、観光スポットにおいて「100%のキャッシュレス決済対応」と、「100%の決済端末のIC対応」を実現するとの目標を掲げている。

そのほか、関東・関西・九州の観光客に人気の地域を重点スポットと位置付け、「おもてなしプラットフォーム」事業を展開する。これは、訪日外国人の属性・行動履歴を事業者間で共有することにより、よりスムーズで快適なサービスを提供できる体制を目指すもの。

こうした観光先進国を目指すにあたり、観光ビザの申請発給にかかる手間の簡略化、通訳案内士の国家資格を持たない無資格ガイドの問題、観光バスやホテルの不足、無料Wi-Fiの環境整備等、課題も少なくない。今後も、政府の取り組みを注視していきたい。